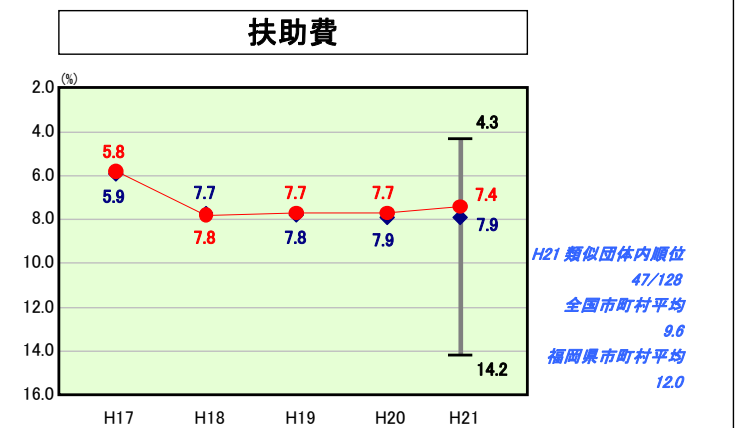
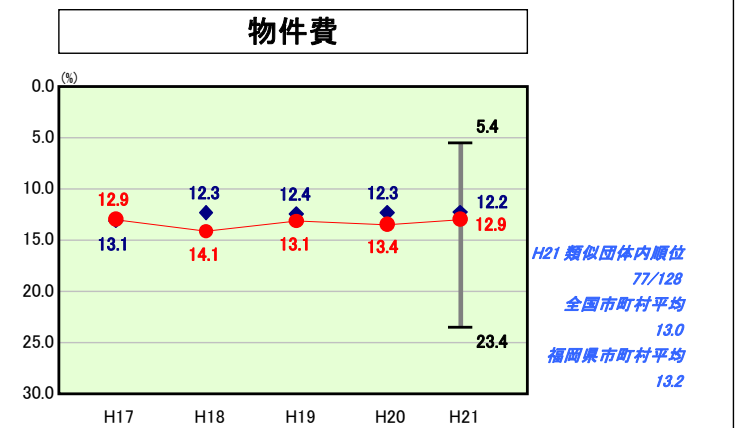
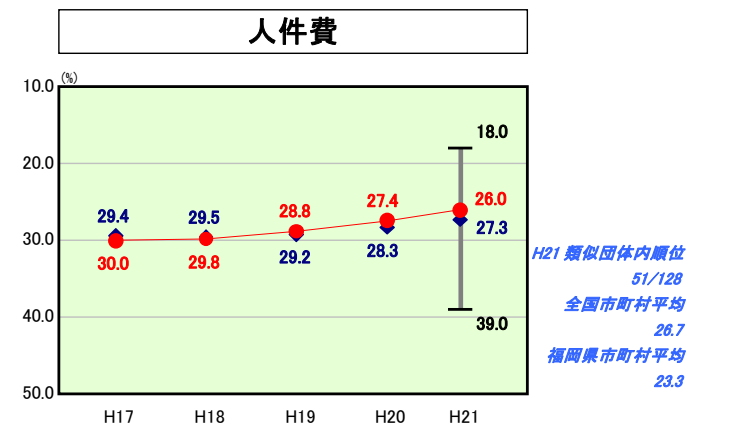
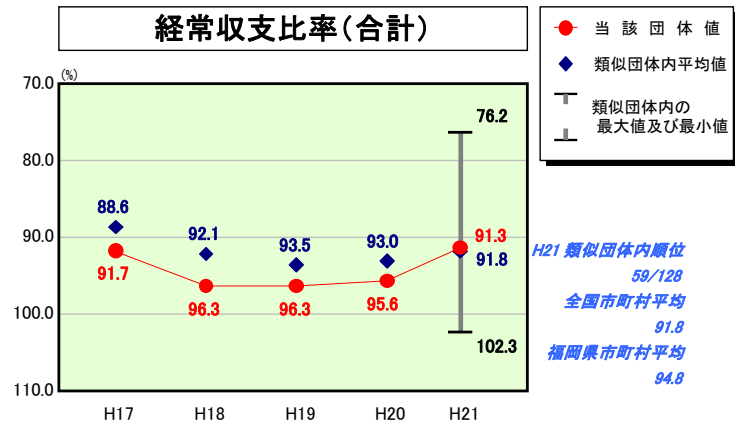
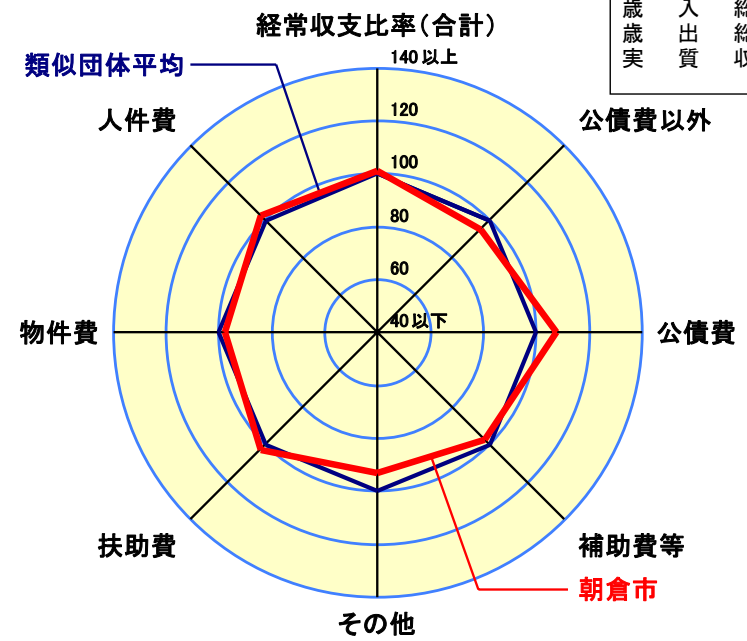


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	58,448人(H22.3.31現在)
歳入総額	246.73千円
歳出総額	25,219,409千円
実質収支	24,740,667千円
口積額	302,183千円



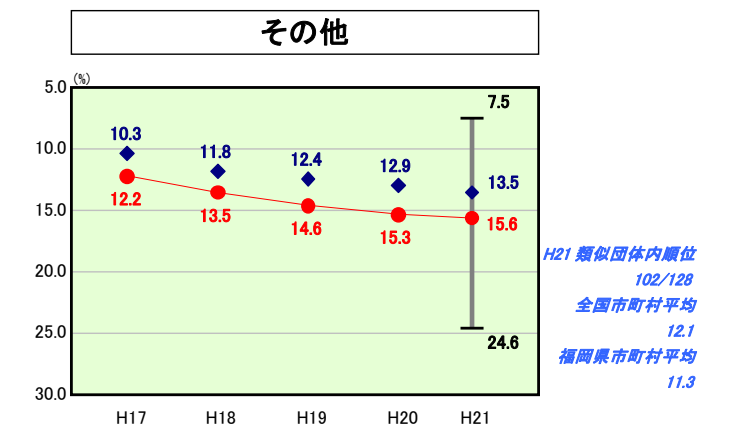
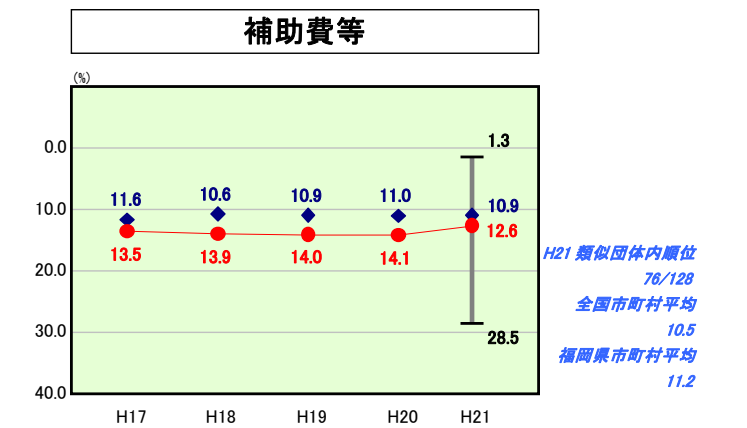
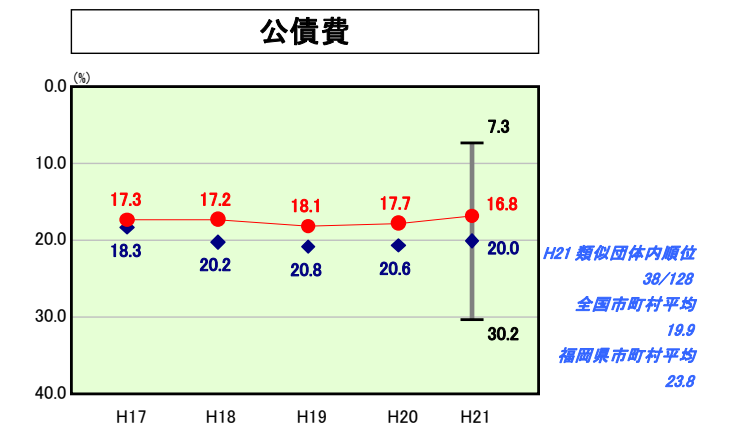
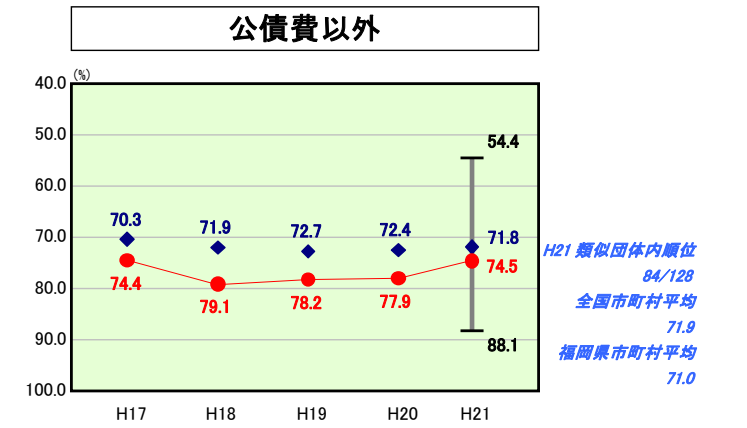
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

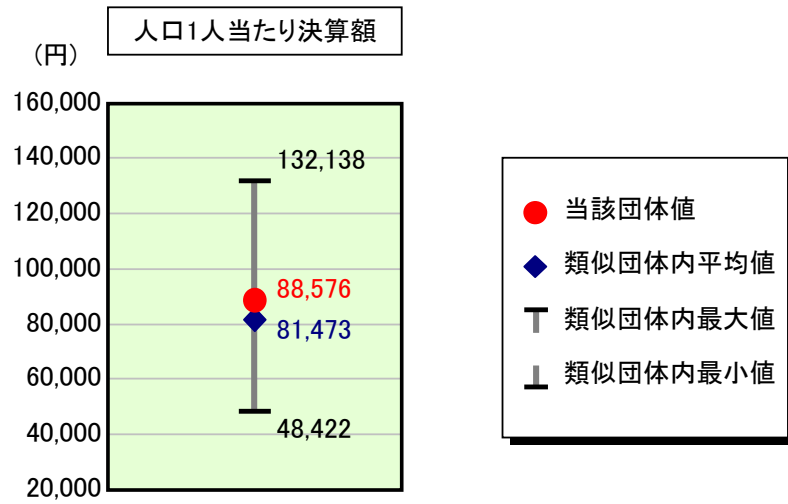
分析欄

- 人件費
職員数は合併後毎年減少しており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後も朝倉市行政経営改革プラン(目標:平成29年度475人)や定員管理計画(平成18年度570人から平成22年度525人へ)を推進し、人件費の全体的な抑制に努める。
- 物件費
比率は前年度に比べ0.5減と改善しているものの類似団体平均を上回っている。今後も職員削減に伴う臨時職員の賃金や民間委託推進に伴う委託料の増加が予想されるため、より一層の事務の効率化を進め経費の整理・縮小に努める。
- 扶助費
比率は前年度に比べ0.3改善したが、生活保護費の増加により扶助費の総額は増加している。今後も生活保護費の増加などが予想されるので、資格審査等の適正化に努める。
- 公債費
地方債残高の減少に伴い公債費も減少し、対前年度比0.9減で類似団体平均も下回っているが、合併特例事業推進による公債費の増加が見込まれるため、新規事業の必要性について十分精査を行い、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額以下に抑えるなど公債費の抑制に努める。また今後は公的資金だけでなく民間資金についても繰上償還を行い財政健全化に努める。
- 補助費
前年度に比べ一部事務組合への補助が減額となったため、比率が1.5改善したものの依然類似団体平均を上回っている。各種団体への補助金については一定の見直しを行ったが、今後も更なる補助金の見直しに努める。
- その他
その他に係る比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業などの公営事業会計への繰出金が多額になっているためである。より一層の経費節減や料金の見直しを行い、繰出金の抑制に努める。
- 普通建設事業
小学校の耐震化に伴う建替事業やまちづくり交付金事業、災害復旧事業が増加したことで、前年度に比べ9億6千万程度の増額となっている。今後も合併特例債を活用した事業を予定していることから、新規事業の必要性、優先度について十分な精査を行う。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



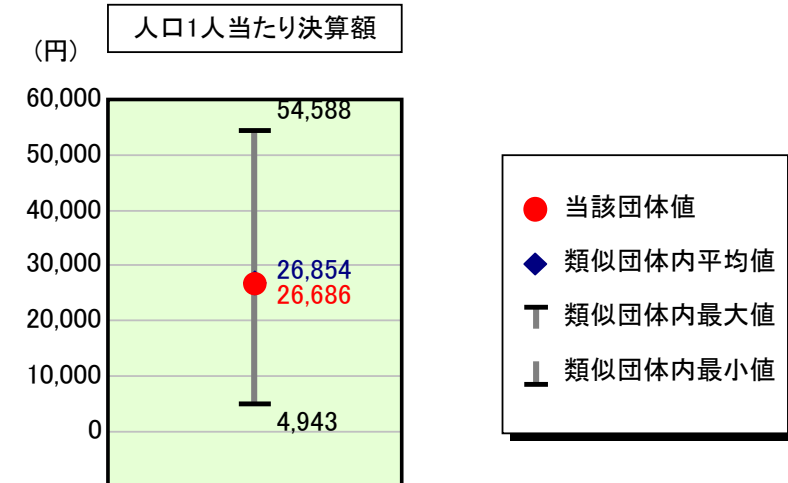
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,348,621	74,402	74,514	▲ 0.2
賃金(物件費)	323,490	5,535	4,084	▲ 35.5
一部事務組合負担金(補助費等)	700,134	11,979	6,464	▲ 85.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	308	5	876	▲ 99.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,441	25	6	▲ 316.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	228,620	3,912	3,111	▲ 25.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,683	662	1,634	▲ 59.5
▲退職金	▲ 464,192	▲ 7,942	▲ 9,216	▲ 13.8
合計	5,177,105	88,576	81,473	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.65	7.95	▲ 0.30
ラスパイレス指数	101.4	97.8	▲ 3.6

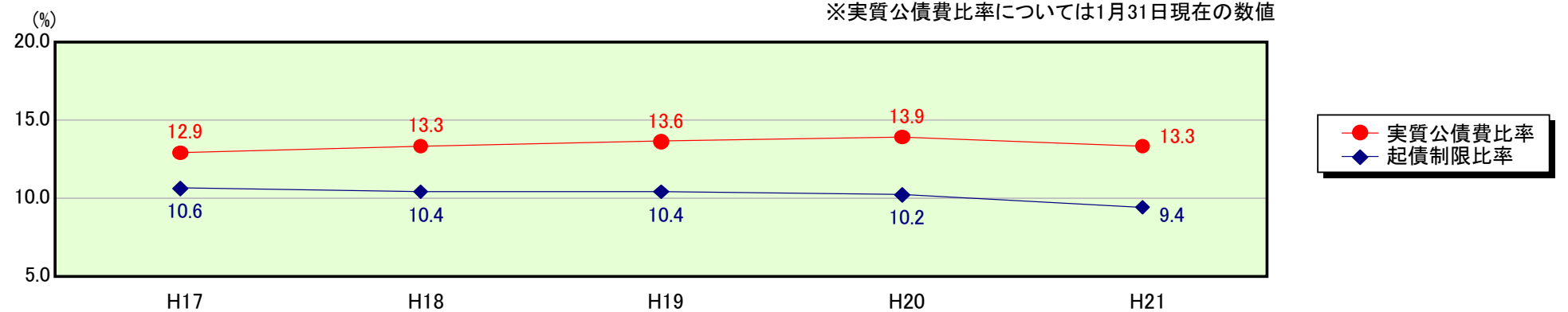
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,672,100	45,718	49,923	▲ 8.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	712,639	12,193	13,517	▲ 9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	284,117	4,861	3,931	▲ 23.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,942	1,385	1,765	▲ 21.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,688	29	26	▲ 11.5
▲特定財源の額	▲ 139,825	▲ 2,392	▲ 5,190	▲ 53.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,051,916	▲ 35,107	▲ 37,153	▲ 5.5
合計	1,559,745	26,686	26,854	▲ 0.6

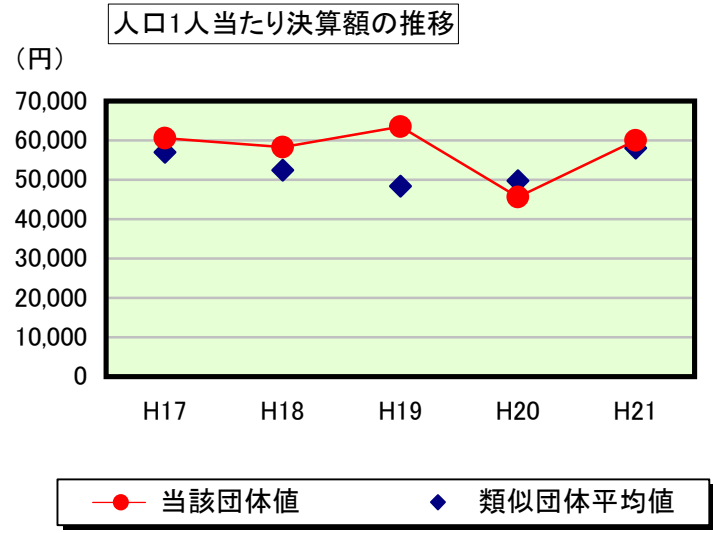
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 朝倉市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,697,443	60,605	-	57,030	-	-
うち単独分	2,039,557	33,430	-	37,129	-	-
H18	3,511,095	58,291	▲ 3.8	52,453	▲ 8.0	4.2
うち単独分	1,579,559	26,224	▲ 21.6	30,509	▲ 17.8	▲ 3.8
H19	3,778,936	63,474	8.9	48,408	▲ 7.7	16.6
うち単独分	3,187,807	53,545	104.2	26,937	▲ 11.7	115.9
H20	2,681,355	45,610	▲ 28.1	49,774	2.8	▲ 30.9
うち単独分	1,492,811	25,393	▲ 52.6	26,739	▲ 0.7	▲ 51.9
H21	3,508,851	60,034	31.6	58,009	16.5	15.1
うち単独分	1,653,755	28,294	11.4	32,190	20.4	▲ 9.0
過去5年間平均	3,435,536	57,603	1.7	53,135	0.7	1.0
うち単独分	1,990,698	33,377	8.3	30,701	▲ 2.0	10.3